

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：5月第2週目）

- 1 政府が4,000人の看護師の出国を阻止
- 2 デインソン鉄鋼社は輸出よりも国内市場を優先
- 3 鉱業活動の急増によりコミュニティに水資源枯渇の危機
- 4 ジンバブエ産業連盟（CZI）が年間インフレ率の高さを懸念
- 5 ジンバブエのモバイル普及率が100%超え
- 6 政府がカーボンクレジット市場の規制枠組みを構築
- 7 ジンバブエ産業連盟（CZI）とインド商工会議所（FICCI）が覚書を締結
- 8 モザンビークとエネルギー分野での協力に関する覚書を締結
- 9 フィリピンとタバコバリューチェーンにおける協力促進のための協定を締結

1 政府が4,000人の看護師の出国を阻止

政府は、医療従事者の大量流出を食い止めるため、4,000人以上の看護師の身元確認書の発行を差し止めたと報じられている。これらの身元確認書は1通あたり300米ドルかかり、海外での就労を希望する看護師にとって必須の要件である。費用を支払ったにもかかわらず、当局による書類の発行遅延や拒否により、多くの看護師が海外での就職機会に進むことができない。ジンバブエ看護師協会（Zimbabwe Nurses Association）のドンゴ会長は、ニュースデイ紙の取材に対し、政府が看護師の権利を侵害し、専門職の昇進を妨害していると非難した。

公共サービス・労働・社会福祉省の高官は、現在6,789人以上のジンバブエ人看護師が英国で就労しており、アイルランドには少なくとも1,000人のジンバブエ人看護師が流入していることを認めた。一方、ジンバブエの医療システムは深刻な負担にさらされており、一部の公立医療機関では看護師と患者の比率が1:30に達し、世界保健機関（WHO）の推奨基準をはるかに上回っている。（5日付ニュースデイ紙1面）

2 デインソン鉄鋼社は輸出よりも国内市場を優先

デインソン鉄鋼社（Dinson Iron and Steel Company）は、大量の鉄鋼輸出に乗り出す前に、国内市場を優先している。シュンバCEOによると、同社はまず国内の需要を満たすことを目指しており、余剰分を国外に輸出する予定だという。既に国内での販売を開始しており、製品の認証取得手続きを進めている。シュンバCEOは、ジンバブエは高品質の金属を生産できる能力があるため、鉄鋼の輸入を停止すべきだと強調した。同社は、さまざまな分野のニーズに応えるため、釘、フェンス、ボルトなど鉄鋼製品の多様化を計画している。（5日付デイリーニュース紙3面）

3 鉱業活動の急増によりコミュニティに水資源枯渇の危機

フウェザ、ブヘラ、ゴロモンジといった地域で鉱業活動が急増する中、地域住民は水資源の枯渇という厳しい現実と直面し、団結して水資源の保護を訴えている。近年、リチウム、ダイヤモンド、リン酸塩、鉄鋼の採掘が活発化し、水の汲み上げ量が増加している。地元住民や専門家の間では、警鐘が鳴らされている。コミュニティ水資源同盟

(Community Water Alliance、CWA) と地域団体が主導する地域教育と意識啓発活動を通じて、地域住民は鉱業が支配する時代に、水の安全保障という複雑な課題を乗り越える方法を学んでいる。地域住民、ジンバブエ国立水資源局 (Zimbabwe National Water Authority、ZINWA)、地方自治体関係者、そして環境専門家は、コミュニティが水資源の枯渇という脅威に直面する中、持続可能な水管理の緊急の必要性を訴えている。(6日付ニュースデイ紙7面)

4 ジンバブエ産業連盟 (CZI) が年間インフレ率の高さを懸念

ジンバブエ国家統計局 (Zimstat) は、4月の年間インフレ率が85.7%だったと発表した。ZiG建て年間インフレ率の発表は、昨年(2024年)4月に現地通貨が導入されて以来初めてである。しかし、市場アナリスト、エコノミスト、専門家は、2桁のインフレ率に異議を唱えており、そのほとんどが3桁台に入ったと述べている。IMFは、Zimstatのインフレ率算出方法について懸念を表明しており、Zimstatに生データの提供を求めている。

ジンバブエ産業連盟 (CZI) は、4月の「非常に高い」年間インフレ率について、「実質金利をプラスにするには、貸出金利を85%程度に設定する必要がある、企業にとっての課題となっている。逆に、インフレ率を下回る金利は、投機的な借入れを助長する可能性がある。効果的な金融政策には、こうした悪影響を軽減するための微妙なバランスが必要となるだろう」と述べた。なお、CZIは、米ドル建ての年間インフレ率が2桁(4月は14.4%)であることにも懸念を抱いている。(6日付ニュースデイ紙ビジネス2面)

5 ジンバブエのモバイル普及率が100%超え

郵便電気通信規制庁 (POTRAZ) の2024年業績報告書によると、ジンバブエでは携帯電話やインターネットの利用が急増し、2024年末の携帯電話の加入登録者数は1,560万人を超えている。前年比4.7%の増加となり、モバイル普及率は初めて100%を超え、前年の97.5%から102.26%に上昇した。また、インターネットとデータサービスは、加入件数が11.1%増加し、インターネット普及率は2023年の73.3%から81.5%に上昇した。モバイルおよび固定ブロードバンドの継続的な拡大とスマートフォン普及率の上昇により、オンラインサービス、電子商取引 (EC)、ソーシャルメディアの活用に対する需要は今後も高まり続けるだろう。これにより、EC、フィンテック、デジタル金融サービスの成長も加速し、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) で国境を越えたデジタル貿易が促進されるだろう。(6日付デイリーニュース紙2面)

6 政府がカーボנקレジット市場の規制枠組みを構築

ジンバブエは、国内のすべての炭素取引活動を規制、促進、監督する機関として、ジンバブエ炭素市場局 (ZicMA) を設立するための規則である、2025年法定規則 (SI) 第48号を官報に掲載した。この機関は、温室効果ガスの排出削減と持続可能な開発の促進に重点を置いたプロジェクトへの国内外の投資誘致において重要な役割を果たすことが期待されている。ZicMAは、パリ協定第6条に基づき指定された国家機関として、炭素市場の健全性と機能性にとって極めて重要な幅広い機能を担う。ジンバブエ国内で炭

素取引に積極的に関与する事業体に対し、認可書および登録書を発行する唯一の機関となる。また、政府機関、地域社会、専門家等の間で、炭素取引への意識向上と参加を積極的に促進する。中心的な役割は、ジンバブエ炭素登録簿（Zimbabwe Carbon Registry、ZCR）の設置と管理であり、他の国内外の登録簿との相互運用性を確保する。ZCRは、発行、所有、使用、譲渡を含むすべてのカーボンクレジット取引の記録保管ハブとして機能する。カーボンクレジットの環境的完全性をさらに確保するため、ZiCMAはZCR内にバッファ口座を設立・管理する。政府が保有するカーボンクレジットを商業化するために、国家取引口座が維持される。（7日付ヘラルド紙ビジネス1面）

7 ジンバブエ産業連盟（CZI）とインド商工会議所（FICCI）が覚書を締結

ジンバブエ産業連盟（CZI）は、インド商工会議所連盟（Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry、FICCI）と覚書（MoU）を締結した。先日閉幕したジンバブエ国際貿易展（ZITF）で調印されたこの覚書は、インド産業連盟（CII）との既存の覚書を含む、CZIとインドとの長年にわたる関係をさらに強化するものである。CZIはLinkedInの投稿で、「過去2年間、CZIはジンバブエへのインド企業代表団の受け入れやインドへの代表団派遣を行ってきた。また、スタートアップに関する現在の取り組みを強化するため、Startup Indiaとも連携している。FICCIとの新しい覚書は、製造、農産加工、鉱業、エネルギー分野における更なる協力の道を開き、会員企業とより広範なビジネスコミュニティに新たな機会をもたらすだろう」と述べた。（4日付ヘラルド紙ビジネス3面）

8 モザンビークとエネルギー分野での協力に関する覚書を締結

モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、マプトで開催中のモザンビーク鉱業・エネルギー会議・展示会において、モザンビークのパレ鉱物資源・エネルギー大臣と、電力、石油、再生可能エネルギー分野における両国の協力枠組み構築を目的とした覚書（MOU）に署名した。この覚書は、石油製品の貿易、石油インフラの活用、天然ガスへの投資、電力供給・取引など、様々な分野における共同プロジェクトの発掘と開発を促進するもの。今後の協定締結に向けた具体的なプロジェクトの特定、そして両国の国営エネルギー事業者間の連携強化も目指している。（9日付ヘラルド紙1面）

9 フィリピンとタバコバリューチェーンにおける協力促進のための協定を締結

タバコ産業マーケティング委員会（Tobacco Industry and Marketing Board）は、現在ジンバブエを訪問中のフィリピンのタバコ規制機関、国家タバコ庁（National Tobacco Administration、NTA）と、タバコバリューチェーンにおける協力の促進と専門知識の共有に関する協定（Pact）を締結した。タバコ産業マーケティング委員会のツアルウェ広報担当官は、「現在、ジンバブエのタバコの98%以上は原料のまま輸出されており、現地での加工は最小限にとどまる。年間460億本以上のタバコを国内で加工しているフィリピンから学ぶことは、我々の業界にとって非常に貴重な機会となる」と述べた。ジンバブエは60カ国以上にタバコを輸出しており、主要な輸出国には中国、アラブ首長国連邦、南アフリカ、インドネシアなどがある。NTAのアンプローズ規制担当官は、「フィリ

ピンは加工において比較優位を有しているが、ジンバブエは原料タバコの生産においてリードしており、両国の強みを組み合わせることで大きな可能性を見出している」と述べた。(10日付ニュースデイ紙2面)